

平成 30 年度第 1 回広島県公立大学法人評価委員会議事要旨

- 1 日 時 平成30年7月11日(水) 9:30~11:10
- 2 場 所 サテライトキャンパスひろしま 5階503会議室(広島市中区大手町一丁目5-3)
- 3 出席委員 金安委員長, 木原委員, 曾余田委員, 山川委員, 福田委員
- 4 議 題 平成29年度業務実績報告について
- 5 担当部署 広島県環境県民局大学教育振興担当大学振興グループ
電話(082)513-2752(ダイヤルイン)
- 6 会議の内容
公立大学法人県立広島大学(以下「県大という。’)理事長から, 資料1「平成29年度業務の実績に関する報告書」により, 大学の取組について説明があった。

【委員との意見交換】

○: 委員発言 ●: 県大発言 ◎: 県発言

- アクティブラーニングにたくさん取り組んでいるようだが, ファカルティ・ディベロッパーとは, 何を養成しているのか。
- アクティブラーニングの先導役となるリーダーを養成している。
- UPI心理テストは毎年実施しているのか。
- 毎年行っている。実施率は9割であった。
- 毎年受検率を100%にできないのか。
- 受検率を上げる取組は行っているが, テストに応じない学生もいる。引き続き, 受検率の向上に努める。
- 究極の目的は, 地域社会で活躍できる実践力を身に着ける学生を育てることだと思うが, 最終評価はどうするのか。
- 4年間のルーブリックを使ってどの程度の学力を身に着けたを図ることとしている。また, 卒業生の就職先にアンケート調査を行っている。
- 学生が就職した企業の人事担当者にも聞き取り調査を行っている。
- 何人か県大生を受け入れているが, 受け入れる企業にも責任がある。実社会で通じる教育を掲げるのであれば, 企業へのアンケート結果だけで満足するのはいかがか。学んだことが役に立ったという学生から見た評価が大切だと思う。
- アクティブラーニングによる学修時間について, アウトプットの部分とアウトカムの部分があると思うが, アウトカム(学修成果)は何を狙っているのか。
また, カリキュラムを変更して専門科目だけでなく共通科目にも力を入れ, L字型のカリキュラムを導入するとのことだったが, 共通科目に力を入れたという記述が不十分ではないか。
- 学生がどう学んだかといった指標は確立していない。アンケート結果等を見ながら, 教員が模索している段階である。
共通科目は, 専門の前に実施するのが通常だが, 4年間を通じて基盤となる共通科目を実施することとしている。
- 共通科目で成果を見るのは難しいと思う。
- 特に1・2年次の科目には, アクティブな要素を取り入れている。そこで自信をつけて専門教育に入るようにしている。

- 学生がどう育ったのか検証が弱いと感じる。そこを測る指標がなく、取組が続いているだけにならないかが懸念される。学生にどの位成果があったのか、地域での実践力を伸ばすといっているが、そこを見る指標がない。卒業生でもイノベティブな活動をしている人はいるので、そういう人たちにアンケートをして、県大教育の何によってキャリアパスが生まれたのかヒアリングしてみてもどうか。
- 三原キャンパスでは、診療所があるので模擬患者をつくって実習能力を身に付けて社会に出る訓練をしている。
- 実践力をどう身に付けたかを見るのは大切なことだと思っている。社会に出て活躍する卒業生が増えてきたという印象はあるが、大学で学んだことをどう評価するか思案している。
- アウトカムの実証について、健康科学科でカルビーフューチャーラボというプロジェクトを行っているが、参加した学生と参加していない学生とを比較したデータを収集している。プロジェクトにより商品化したものもある。学生が、生活者のライフスタイルを把握して商品開発のプロセスから関わっており、いろいろな力を身に付けている。そういう事例を通じてどんな力が付いたか把握した例はある。
- 県大資料4の「平成29年度 県立広島大学に関する主な報道記事」6番の記事(9頁)にあるように、県立大学の学生がカルビーフューチャーラボの研究生となり、幅広い年齢層にインタビューを試みてニーズを掘り起こしている試みが報道されているところである。
- 学生の実践力の育成に、どのような取組が有効かは現在検討している。FD活動を通じて、各学科での取組をまとめるなど、学生への成果と行動変容について適切な把握に努めたい。
- 県大の学生は愚直でまじめであり、これは誇るべき特性のひとつである。今は、そんな人は多くない。行動変容をどう測るかは難しい面がある。アクティブラーニングは、受ければ単位がもらえると安易に考えられてしまう。そのことを教員は常に念頭に置いて、デメリットもあることを意識して、よりよいものを目指さないといけない。上手くいって、モデルケースになればと思う。
- MBAと学部には何か関連性はあるのか。また、先ほど県からの派遣が27名いると聞いたが、27名も必要なのか。今後は減らしていくのか。法人は、コスト削減を目的としていないのか。
- MBAは既存の学部と別の視点で運営している。学部を卒業してストレートにMBAに入学するのではなく、いったん社会人となって経験を積んでMBAに入学してもらうことにしている。県からの派遣については、以前は県大は行政が直営で運営していた。独立行政法人化して、行政のルールを大学に当てはめれば阻害要因になりかねないので、県職員の派遣は必要ないとの意見もあるかもしれないが、広島県が全額出資しているし、6年の中期目標も議会の承認が必要となっている。そういう観点からも県と大学との連携が想定されている。独立行政法人化して13年が経過しているが、プロパーでまだ管理職クラスの職員が育っていないという問題もある。

【大学退席後】

- 「業務の実績に関する報告書」17頁の「No.10 学修時間の実質的な増加・確保とその的確な把握」について、アクティブラーニングについての外部評価がAだったということだが、評価の段階がSABCとある中で、Aがどの程度の位置にランクしているのか分からない。割合はどうだったのか。
- ◎調べて報告する。
- 学修時間については実質的には多いと思われるので「4」の評価でよいのではないか。

- SABCの割合と、授業以外の学修時間が全国平均の2倍となっているとの理事長の話もあったので、それを調べていただいて事務局と相談させていただきたい。
- 「業務の実績に関する報告書」29ページ「No.30 社会的評価を有する審査・試験の積極的な活用による学修成果の検証」について、目標に少しでも近づいていけばよいのではないかという意味で事務局に申し上げた。少しずつ近づいているということで「3」の評価でよいと思う。
- 「業務の実績に関する報告書」38ページの「No.48 就職支援」について、庄原のキャリアセンターとしての努力も必要なのではないか。
- 庄原キャンパス以外の利用率、満足度はよい。
- ◎ もう少し、利用を増やす仕組みを考えていくなど、工夫する必要があると認識している。
- 就職が厳しいときはキャリアセンターを頼ってくるが、売り手市場だと違ってくるのだろう。庄原キャンパスの利用率・満足度が下がった分析をして工夫をする必要はある。庄原キャンパスの特殊事情も考慮して、大学がいう「4」の評価でよいと思う。
- 「業務の実績に関する報告書」43ページの「No.57 競争的資金の獲得支援」、54ページの「No.84 外部資金の獲得」について、理事長が今後も教員に更に獲得を促すという意味を込めて「3」という評価であれば、大学の評価を尊重すればよいと思う。
- ◎ 県大は科研費の獲得件数が中四国九州の公立大学の中で11年連続で1位と極めて高い成果を上げている。
- 理事長の政策的な意図を考慮して「3」ということにしましょう。
- 決算において、バランスシート上、平成28年度のリース契約の資産計上漏れがあり、平成29年度に計上している。上司がチェックするなどの内部統制が働いていないのではないか。
- ◎ この件については、調べて委員に説明させていただきたい。

7 会議の資料名一覧

【配付資料】

- 資料1 平成29年度業務の実績に関する報告書
- 参考資料1 平成29年度業務の実績に関する報告書附属資料
- 参考資料2 平成29年度年度計画に係る評価規準・基準
- 参考資料3 平成29年度財務諸表
- 参考資料4 監事・会計監査法人の監査報告書
- 参考資料5 剰余金のうち中期計画に定める用途に充てられる額の承認申請書
- 県大資料1 大学機関別認証評価自己評価書（平成29年6月・冊子版）
- 県大資料2 平成29年度実施 大学機関別認証評価 評価報告書
- 県大資料3 平成29年度実施 大学機関別選択評価 評価報告書
- 県大資料4 平成29年度県立広島大学に関する主な報道記事